

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月24日

**【会社名】** 株式会社ジーテクト  
(旧会社名 菊池プレス工業株式会社)

**【英訳名】** G-TEKT CORPORATION  
(旧英訳名 KIKUCHI CO., LTD.)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊池 俊嗣

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役 木下 三五郎

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長菊池俊嗣及び常務取締役木下三五郎は、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

### (1) 基準日

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行いました。

### (2) 評価の基準

本評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

### (3) 評価手続きの概要

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

### (4) 評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社4社及び持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用会社1社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達するまでの2拠点を「重要な事業拠点」と選定し、これらについては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「受取手形」及び「売掛金」、「売上原価」、「買掛金」、「未払金」、「有形固定資産」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価対象としました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

平成23年4月1日をもって、当社を取得企業（存続会社）、高尾金属工業株式会社を被取得企業（消滅会

社)とする合併が成立しました。この合併は、翌連結会計年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。